

2月定例会における一般質問全文を報告します

2月定例会が2月19日から始まり、来期の予算提示があってその審議が主体の議会となりますが、その審議の前に、2月27日～3月3日の三日間一般質問がありました。

私は、一般質問にては、議会にて自分の意見を言うことのできる唯一の機会でありますので、その時最も課題だと思ふことを組み入れて質問しようと考えています。今回は“地域創生”に関わる考え方を訴えようと考えました。以下に全文を報告いたします。(市営墓地の件につきましては1年前の続き的な質問です)

平成27年3月3日 絹村和弘

最初に **大項目 1.「市営墓地について」** 伺います

磐田市市営墓地に関しましては、過去何度か各会派から質問が提起されてきた経緯となっております。

私も一年前の昨年2月、市営墓地について、3.11後の環境変化や合併後10年を迎えること等考慮した時、使用料等含め改善の余地ありではないか、あるいは今後の方向を考える時期ではないかと考え質問いたしました。

その後11月、志政会の代表質問にても駒場霊園等の現状や新たな霊園建設計画等について伺いましたが、それら質問に対して当局より、この26年度中に方向性についての結論を出していきたいとする事項がありましたし、全体の市営霊園のあり方を考えていきたいという回答もございましたので、その後の検討結果を伺いたくあらためて下記について質問いたします。

中項目 (1) 駒場霊園の今後のあり方について 伺います。

駒場霊園は、平成25年度及び本年度において整備事業を休止していますが、現在、市営墓地として市民に提供できる唯一の霊園であります。今後の整備事業再開の予定や未着手となっている増設部分及び納骨堂新設計画の見通しと、同霊園の今後の方向性について伺います。

中項目 (2) 市営墓地の未使用区画の返還促進、活用について 伺います。

新たに市営墓地を使用しようとする市民は、津波被害が想定される駒場以外の霊園の要望が多く、このため、駒場霊園以外の霊園の区画が返還され、使用の募集をすると、多数の応募があると聞いています。

また、11月議会の志政会の代表質問に対し、墓石等の設備の設置がされていない未使用の区画が430区画あるとの答弁がありました。

このような状況下において、市営墓地の未使用区画の返還を積極的に促進し、市民の要望に応え、再使用に活用すべきと考えますがどうでしょうか。お伺い致します。

中項目 (3) 今後の市営墓地の方向性について

上記(1)、(2)の質問を踏まえ、今後の市営墓地全体の方向性を伺います。

<市長回答概要>

- (1) 27年度より植栽再開 霊園景観向上を図り 残区画(280)の使用完結を目指す
増設部分・納骨堂新設計画も今後着手予定
- (2) 未利用区画の返還を積極的に促進すべく 使用料の還付制度の見直しを行う
- (3) 残区画(駒場280その他未使用区画430)計700区画余の使用完結を目指すこと優先

次に、大項目2「元気高齢者・シルバー人材・主婦層の戦力化」について伺います。

この私の質問につきましては、これから追加議案として地方創生計画の予算が組み込まれた補正予算が出てきます状況の中では、検討されてこられた当局の皆様には釈迦に説法的なところがあったり、あるいは、先の方々の一般質問の中で論議されてきた項目と重複するような部分もございしますが、切り口が少し違うところもございしますので、どうぞご理解いただきますようお願い申し上げます。

昨年5月、若い女性がこの30年で半減し、全国自治体の半分が消滅する可能性があるとして日本創生会議が衝撃的な発表をし、その記事を機会に、人口減と地方創生の課題が一気に高まったかと思えます。この時の基礎となったデータが国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来人口推計でありました。このデータによると磐田市の人口推計は次の通りになっております。

今質問の背景・危機感を共有したいという思いで付け加えさせていただきます。

磐田市	2010年	2040年	2010年比
総人口	168,625人	135,621人	-33,004人(△19.6%)
生産年齢人口 (15～64歳)	107,595	70,182	-37,413(△34.8%)
65歳以上	37,711	50,847	13,136(34.8%)
内65～74歳	19,257	19,806	549(2.9%)
内75歳以上	18,454	31,041	12,587(68.2%)

生産年齢人口が65歳以上を支えるとしますと、2010年には2.85人に対して1人であったものが、2040年には1.38人に対して1人という構図が推定されます。日本の置かれている状況と磐田市もほぼ同様かと思えます。

若者が結婚し、子どもを生み育てやすい環境を作っていくことが第一であり、定住者人口をどう増やしていくということではありますが、何分にも一朝一夕に解決できるようなことではありません。「生産年齢人口」いふなれば税金を支払う主体の人口が35%減り、「社会保障費の増大する高齢者層」が逆に35%増えるという時代に突入していくということですから、厳しい緊縮財政とならざるを得ず、社会の変革・人の心の変革を促さずして乗り越えられるとは思われません。なかんずく、こうした時代に遭遇する若者たち・子供たちに、我々は何をすべきか、どのような社会環境を作っていくべきか、向き合うべき入り口に立っていることを、この数値は物語っていると思えます。

この度の“まち・ひと・しごと創生”“地方創生”の動きにしても、「市町・自治体自立への序曲」だととらえ、これからは、**首長と住民が一体となって自らの地方を創り、乗り越えていく道筋を作っていくことが求められている**と思うのです。

そうした、どうしても先行きを悲観的に厳しく考えてしまう中で、一点だけ光明を感じるがあります。

強いリーダーシップの社長(市長)の下で、“しごと”を通して大きく育った1,000人の社員(職

員)がいます。臨時職員等含めればもっと多い社員(職員)となります。今度は、その社長の思い・考えを共有する社員の皆さんが、市民・社会に向かって“しごと”を通して社会の活性化を促し、変革を促すのです。

市民が認め、市民を驚かすほどに磐田市役所改革をやり遂げた皆さんには、それが出来ると思うのです。そしてそれは、“戦略”と“やり遂げる意志”次第 だと思います。

私は、戦略として、**元気な高齢者・シルバー人材・主婦層に出番を作り、磐田の地域を引っ張り、補助し補佐していただき、健康で明るい高齢化社会を作る担い手になっていただくこと**を考えました。

そこで、

中項目 (1) 元気高齢者・シルバー人材・主婦層の地域社会への取り込みと仕組み について伺います。

リタイアした人たちには、金銭感覚を超えて、“生きがい”“働きがい”のある“しごと”をしたいとする欲求を持っている人たちが多数おります。企業で専門分野の腕を磨き、身を持って余している人材もいる。103万円、130万円の壁がなくなるかというこの時代、扶養の傘から出て何かしたいと思っている主婦もいます。子育て中なるも、短時間での“しごと”あるいは“私のできる社会貢献”をしたいというママたちもおります。

今後10年～20年先の磐田市の人口推移を想定した時、元気な高齢者・シルバー人材・主婦層に如何に社会の戦力になっていただくかが、市長のおっしゃるこれからの時代に必要な三つの視点「子育て」「教育」そして「地域力」、その“地域力向上”のカギとなると思料します。

子供たちの「教育」の面で考えても、厳しくとも明るく強く清く生き抜いていく力を植え付けるには学校だけではできません。大人たちが子供たちに、しっかり背中を見せられる・見てもらえるような社会・地域を作っていかずして子供たちに豊かな心を育てる教育はできないと思います。そうした分野にも、元気高齢者ほか皆さんの力が必要です。

仮に、前述した65歳～74歳の前期高齢者も生産年齢人口と仮定すれば、2.9人が1人を支える2010年の構図に戻ります。

「支え合おう」「ボランティアをしよう」の掛け声のレベルを超え、“生きがい”“働きがい”が体感できるという観点で、元気高齢者・シルバー人材・主婦層の“しごと”の場を作り、そして担い手になっていただく仕組みを作りたいものと考えます。

例えば、当局各部門は、それぞれ多くの課題を抱えているかと思います。やりたいことはあるけれども自分が動いてでは出来ないとか、この時だけ・この部分だけサポートしてくれる人がいたらうれしいのだがとか、ちょこっと補佐してくれる人材がいればワークライフバランス職場は可能なのだがとか、というようなことが多々あると思います。だとしたら、そうした時、機動的に補助してくれるスタッフ・サポーターを募集し組織化して、職員の分身としてやっていただく仕組みが考えられないかと思うのです。こうした仕組みづくりについて見解を伺います。

中項目 (2) 年金推移等社会の変化に沿う戦力化対応 について伺います。

今後、この高齢者や主婦層に戦力になって欲しいと考える時、現在の各地域の自治体におけ

る地区社協や福祉委員会他各種委員会あるいは老人会等が、成り手がない、若い人が入って来ない等の課題を抱えていることに留意したい。そこには、年代差の相違だけでなく、今日の実情理解にミスマッチが生じていると思えます。そうしたことは、年金受給の実態から読み取れます。

ここで昨年 12 月に公表された平成 25 年度厚労省年金局の事業概要による全国受給者概要を補足させていただきますと次のようになっております。

	平成 15 年度末	平成 25 年度末	比較
厚生年金保険（会社員・公務員が加入）			
受給者数	10,074,270 人	14,346,816 人	4,272,546 人
平均年金月額	171,365 円	148,409 円	-22,956 円
国民年金（自営業・農家の人が加入）			
受給者数	18,889,706 人	28,689,691 人	9,799,985 人
平均年金月額	52,314 円	54,622 円	2,308 円

小生試算による現状の年齢別厚生年金保険推定額は下記の通りである。
(標準報酬月額を 300,000 円として試算)

80 歳の受給者 年額 2,609,512 円 (月額 217,459 円)

65 歳の受給者 年額 1,781,300 円 (月額 148,400 円)

上記の通り、金額の少ない国民年金の方々が圧倒的に多数ということ、65 歳になり受給年代になった層は、年金制度の変化を受け、且つ、失われた 20 年と言われる中で賃下げ・リストラを体験してきた上に、年金にても厳しい現実があることが理解できます。とすると、こうした方々に戦力になってほしいと考える時、ボランティアは無償という概念から脱却して有償とすとか、年金プラスアルファとなるアルファ部分を考慮する等の仕組みに変えていき、また、組織においては、委員や会員に入ってもらおうというイメージでなく、クラブやボランティアグループ・NPOを育て、傘下で自由に活躍する実行部隊というような連携のカタチに変えたいものと考えますが、こうした対応の検討について見解を伺います。

中項目 (3) 元気高齢者・シルバー人材・主婦層主体の“地域づくり事業”推進による地域活性化 について伺います。

地方創生政策としては、雇用創出を図る新産業導入や創業支援、あるいは集積・大型化・国際化への支援策等、そして子育て世代への支援策等が主になるかと思料しますが、一方の、事業者としては手を出さないであろう小さな市場分野や各地域に存在するこだわりの特産品分野、あるいは、各地区にある課題に対する解決型・対応型の事業等を、地域活性化の目的をもって、“地域づくり事業”として創造発展させたいものであります。

私の思う事業例の一端を添えさせていただきますと、自分たちで作った野菜等を持ちより、週末に、交流センターで青空市場・青空レストランを開くとすれば、それは“作る”“加工する”

“販売する”の立派なミニ6次産業化です。発展させて「ミニ道の駅」を作ってくれるまでになつたらうれしいと思ったりします。

論文で環境大賞に輝いた磐田西高の谷口さんのいう農業用水等を活用しての小水力発電に取り組むグループが現れたとしたら、地域の自然の恵みを生かす価値あるチャレンジ事業となります。(私は田原の水車づくり名人たちを思い出しイメージしました)

また、地域の学校・幼稚園・保育園あるいは福祉施設の各種イベント開催時の準備・対応は大変です。ならば「その応援は任せて！」と はせ参じる応援隊を結成していただけるなら、それも立派な“地域づくり事業”と考えます。

三保の松原の松くい虫対策に、枯れた松葉の除去・清掃が大切と知りました。

中遠農林事務所治山課に伺いましたところ、磐田地区沿岸部の海岸防災林は約50%が植林を必要としている状況で、松枯れは、塩害と松くい虫が相乗しあって枯れるとのこと。福田自治会とか協力を得て手入れをしているとのことですが、老人会等が松葉清掃をやってくれるとしたらそれはうれしいことと言っておりました。

そうした小さな地域づくり事業は、考えれば、福祉分野をはじめ様々な分野にあるかと思えます。そこに、元気高齢者やシルバー人材あるいは主婦層の参加を呼びかければ、アベノミクスの恩恵をうけることがないであろう層に、地域にあった尺度の幸せ度を生み出し、また、健康長寿・医療費削減も期待できると考えますが、見解を伺います。

以上よろしくお願い致します。

<市長の回答から>

私の今質問の真の狙いは、当局各部門にボランティアを組織化して課題解決のサポートをしてもらう、そこに元気高齢者・シルバー人材・主婦層を取り込み、磐田市の活性化を図り社会の変革を促す。そうした考えを交流センター等地区組織にひろげ、地域活性化を推進したいとするもので、行政力アップと市民幸せ度アップの両面を狙うものであった。

市長は、当質問の考えや見方、今後の進むべき社会の方向は同じだと同意の理解は示すも、すでに様々な制度や協働事業をやっている中で、市が音頭を取って、制度としてボランティアを組織化する等には無理がある、交流センターなどでは柔軟にやれるかというニュアンスの見解を示された。いつもながらの感はあるも、地域から現場から動いてほしいという感じであった。

ただし、沼津市にはすでに市民を採用しての仮想プロデュース課があることを承知しての回答であったゆえに、今後の成り行きに希望を持つとしたい。それは社員(職員)の自主性・積極性が芽生え、社長(市長)を動かす力が着いた時であろう・・・と思う。

有償ボランティア・簿謝については、生活応援クラブ例、お車代謝礼等の言葉を挙げて理解を示していただいた。しかし、少ない年金受給額の現状を理解して、民生児童委員とか自治会長等の成り手がない事と結び付け、何らかの手立てを検討するような言葉はなかった。こうした点については、質問の仕方・要領がわかっていないことにもあるかと反省したものである。